

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第78期) 至 平成15年2月28日

スター精密株式会社

(371044)

第78期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年5月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成14年2月連結会計年度	79
平成15年2月連結会計年度	81
平成14年2月会計年度	83
平成15年2月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年5月23日

【事業年度】 第78期(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 糟谷省三

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼研究本部長
鈴木俊弘

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼研究本部長
鈴木俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
売上高 (千円)	46,479,897	44,913,647	52,304,186	43,265,167	38,611,756
経常利益 (千円)	4,729,248	3,591,246	6,477,639	4,213,480	1,874,877
当期純利益 (千円)	3,899,325	2,702,373	3,273,656	577,291	434,429
純資産額 (千円)	40,583,701	42,931,923	46,798,978	46,977,635	45,023,668
総資産額 (千円)	61,524,717	62,950,018	72,211,073	65,393,972	62,403,253
1株当たり純資産額 (円)	718.40	759.48	827.84	831.22	813.45
1株当たり当期純利益 (円)	69.02	47.84	57.91	10.21	7.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.00	47.81			
自己資本比率 (%)	66.0	68.2	64.8	71.8	72.2
自己資本利益率 (%)	10.0	6.5	7.3	1.2	0.9
株価収益率 (倍)	7.8	38.6	19.9	79.4	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			8,019,043	285,183	8,085,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			7,073,114	4,429,228	1,606,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,134,646	1,219,035	2,218,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		8,627,387	8,809,670	5,906,988	9,836,788
従業員数 (名)			2,703 (743)	3,528 (747)	3,441 (597)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第76期および第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
売上高 (千円)	38,392,604	38,572,430	49,337,601	36,075,352	31,480,153
経常利益 (千円)	2,327,213	2,421,882	6,409,399	2,393,867	886,816
当期純利益 (千円)	1,107,250	1,313,118	2,185,304	84,681	331,052
資本金 (千円)	12,685,107	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,494,244	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234
純資産額 (千円)	39,873,269	40,839,620	43,609,898	42,898,075	41,913,454
総資産額 (千円)	53,914,334	55,128,885	63,047,085	55,434,446	52,274,251
1株当たり純資産額 (円)	705.79	722.40	771.40	759.04	757.26
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.60	23.24	38.66	1.50	5.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		23.23			
自己資本比率 (%)	74.0	74.1	69.2	77.4	80.2
自己資本利益率 (%)	2.8	3.3	5.2	0.2	0.8
株価収益率 (倍)	27.3	79.6	29.8	540.7	90.5
配当性向 (%)	35.7	30.1	25.9	666.7	168.9
従業員数 (名)	722 (239)	715 (241)	709 (237)	703 (235)	680 (204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第74期においては、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。第76期および第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 第76期の1株当たり中間配当額5円には、創立50周年記念配当1円50銭が含まれております。

4 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和25年 7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越322番地にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年 8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年 9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年 9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年 1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年 7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和56年10月 電子プリンタの製造、販売を開始
- 昭和58年 6月 清水市七ツ新屋に庵原工場を新設
- 昭和58年 9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年 4月 静岡県小笠郡菊川町に菊川工場を新設
- 昭和59年 8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス UK・LTDを設立(現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年 1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成 2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成 3年 3月 独国フランクフルト証券取引所に株式を上場
- 平成 3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成 4年 2月 英国ダービーシャーに現地法人A&S プレシジョン マシンツールズ・LTDを設立
- 平成 7年 8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名ハーシュマン Corp.、平成 9年 9月に社名変更)を設立
- 平成 8年10月 独国ノイエンピュルグに現地法人ラグロ WH・GmbH & Co.KGを設立
- 平成10年12月 清水市長崎に富士見工場を新設
- 平成12年 3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年 6月 静岡県小笠郡菊川町に製造子会社㈱ミクロ菊川を設立
- 平成12年 8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年 4月 中国大連市の関連会社大連三得電子有限公司を子会社化
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

電子機器事業 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司、大連三得電子有限公司及び天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社1社が製造しております。製品ならびに部品の総てを当社が仕入、直接販売または完成品に加工し販売をしております。

国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス アメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクス UK・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。

工作機械事業 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。また、斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ出荷されております。

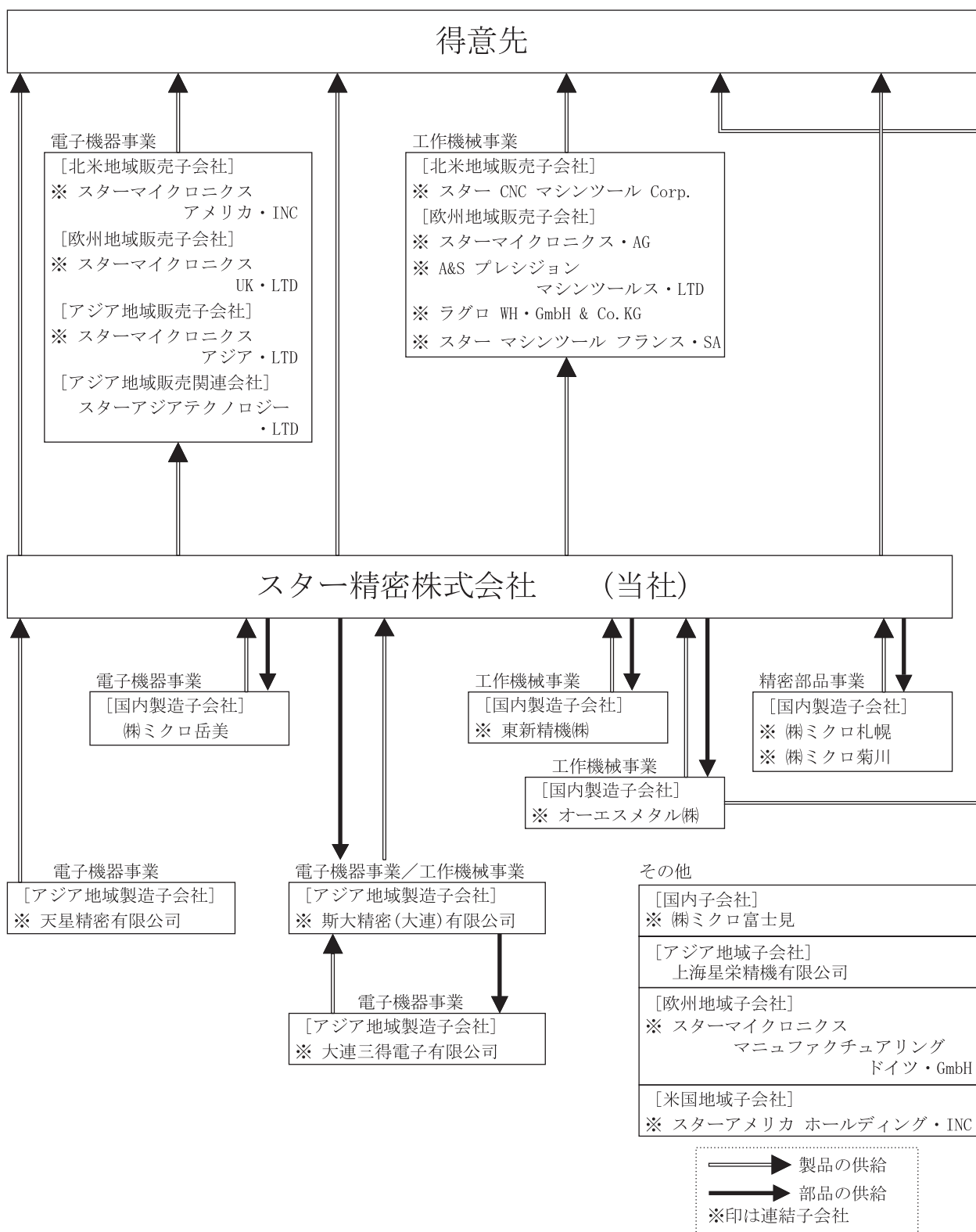
販売は、北米地域をスター CNC マシンツール Corp.、欧州及びアジアの一部地域をスターマイクロニクス・AG他販売子会社4社が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。

精密部品事業 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託しております。

販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカ レシーバー、大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダーライタ	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス UK・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 斯大精密(大連)有限公司 大連三得電子有限公司
工作機械事業	CNC精密自動旋盤 その他の工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD ラグロ WH・GmbH & Co.KG 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用部品 自動車関連用部品、医療機器用部品	(株)ミクロ札幌 (株)ミクロ菊川

以上の当グループの状況を事業系統図によって示すと次の通りであります。

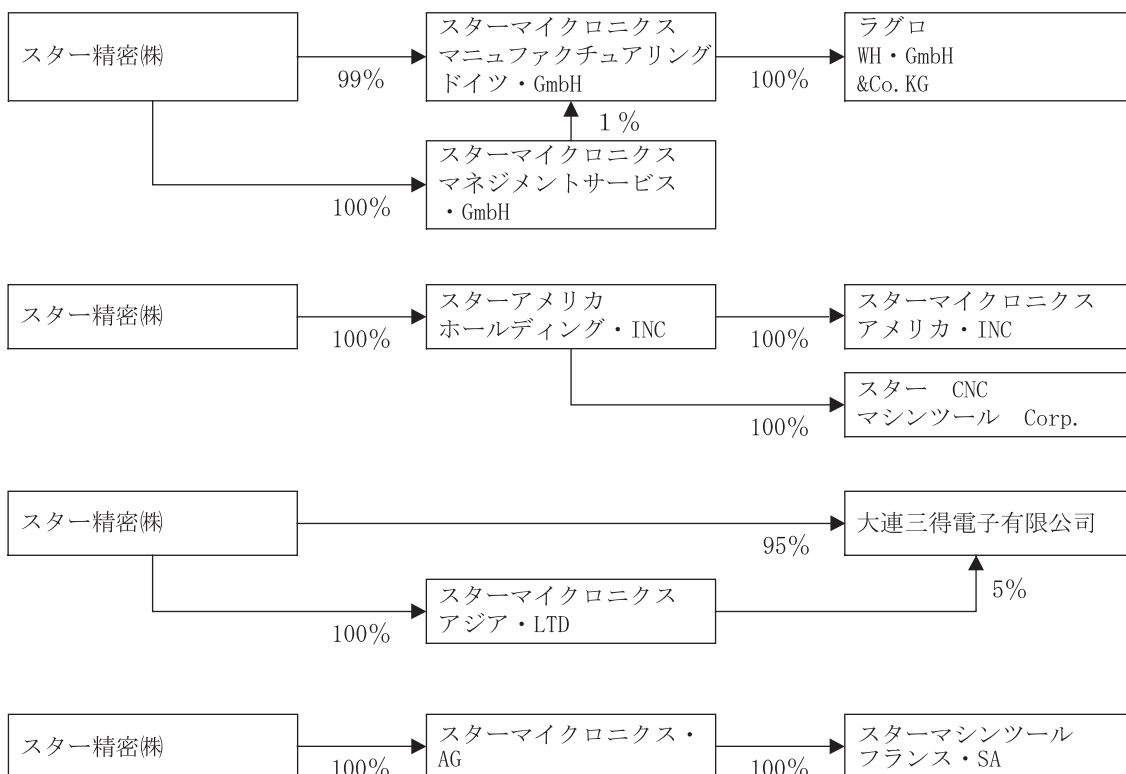


(注) その他に区分された業務等については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC (注)3,4	米国 ニュージャー ジー	千米ドル 6,000	電子機器製品 の北米におけ る販売	100 (100)	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス UK・LTD	英国 ハイウィッカ ム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品 の欧州におけ る販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD (注)3,4	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 のアジアにお ける販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注)3	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品 等の製造	100	5		なし	当社製品 の製造	なし
大連三得電子有限公司 (注)3	中国大連市	千人民元 108,067	電子機器製品 の製造	100 (5)	3	1	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司 (注)3	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 の製造	70	2		なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品 の欧州におけ る販売	100	2		なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SA	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品 の仏国におけ る販売	100 (100)		1	なし	当社製品 の販売	なし
A&S プレジジョン マシンツールズ・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品 の英国におけ る販売	100	3		なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp. (注)4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品 の北米におけ る販売	100 (100)	2		なし	当社製品 の販売	なし
ラグロ WH・ GmbH & Co. KG	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 500	工作機械製品 の独国におけ る販売	100 (100)	3		なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス マニュファクチュア リングドイツ・GmbH	独国 アルツァイ	千ユーロ 3,936	活動停止中	100 (1)	1	1	なし	なし	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	3		なし	なし	なし
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100		1	運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 10,000	工作機械製品 の製造	100	1	2	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 30,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製 造	100	1		なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡 菊川町	千円 50,000	精密部品の製 造	100	1		運転資金 の貸付	当社製品 の製造	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スターマイクロニクス アメリカ・INC、スターマイクロニクス アジア・LTDおよびスター CNC マシンツール Corp.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	スターマイクロニクス アメリカ・INC	スターマイクロニクス アジア・LTD	スター CNC マシンツ ール Corp.
売上高 (千円)	4,364,371	6,519,163	4,060,807
経常利益又は 経常損失() (千円)	86,797	175,597	463,769
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	48,108	174,442	290,988
純資産 (千円)	981,749	1,342,916	2,212,898
総資産額 (千円)	2,014,218	5,365,604	2,934,751

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	2,857 (388)
工作機械事業	357 (86)
精密部品事業	123 (114)
全社(共通)	104 (9)
合計	3,441 (597)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
680(204)	39.4	16.8	5,831,342

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成15年2月28日現在の組合員数は584名であります。

また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における経済情勢は、米国経済が設備投資や個人消費の落ち込みの影響を受け、欧州経済も主要国を中心に輸出や内需の伸びがみられず、ともに景気は低迷状態が続きました。また、アジア経済は中国が高成長を続けましたが、その他の国々では総じて緩やかな景気回復にとどまりました。一方、わが国経済はデフレや株安の進行により厳しい状況が続くなか、景気回復の展望がみえないまま低調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社は引き続き得意分野への経営資源の集中と、開発・生産・販売体制のグローバル化を推進するとともに財務体質の強化に努めてまいりましたが、工作機械につきましては、アジア向けで売上げを伸ばしたものの欧米を中心に大幅な受注減となりました。また、携帯電話機向け電子ブザーも、販売価格の値引き要請やスピーカーへの切り替えなどの影響を受けました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は386億1千1百万円（前期比10.8%減）となりました。利益につきましても、売上げの減少などにより営業利益は24億7百万円（前期比40.7%減）、経常利益は18億7千4百万円（前期比55.5%減）、当期純利益は4億3千4百万円（前期比24.7%減）と大幅な減少となりました。

事業の種類別セグメント

(電子機器事業)

当事業の小型プリンタは、欧米のPOS市場でサーマル式、中国市場でドット式がそれぞれ好調に推移し、売上げが増加いたしました。大型プリンタは、小型・軽量・低価格の新製品NX-500を中国市場に投入し営業活動を展開いたしました結果、徴税システム向け販売は後半から出荷が再開されましたが、前半においてシステム改良版の導入が遅れた影響により、売上げが減少いたしました。

小型音響部品は、主力の電子ブザーが販売先からの値下げ要請や携帯電話機用着信音源のスピーカーへの切り替えによる需要減の影響を受け、売上げが減少いたしました。なお、世界最小および世界初のリフロー対応型マイクロフォン、さらに世界最薄のレシーバーなど、差別化した新製品を相次いで市場投入し、国内外の携帯電話機メーカーを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。電子ブザーの売上げ減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は213億8千9百万円（前期比6.2%減）、営業利益は23億4千3百万円（前期比5.2%増）となりました。

(工作機械事業)

当事業は、重複合機は当社独自制御方式のハイブリッド・コントロールシステムを搭載したECAS、軽複合機はモデルチェンジしたSV-32J やコストパフォーマンスに優れた新製品SB-16などのCNC自動旋盤を市場投入し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、アジア市場では自動車・パソコン・OA関連分野などでの旺盛な設備需要に支えられ軽複合機を中心に売上げが大幅に増加いたしました。国内市場では後半から自動車関連分野を中心に受注が回復したものの前半の低迷が響き、売上げが減少いたしました。また、欧米市場では特に欧州における景気低迷の影響で売上げが大幅に減少したため、欧米全体での売上げも減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は136億2千7百万円（前期比18.7%減）、営業利益は14億8千6百万円（前期比55.1%減）となりました。

なお、欧州地域における製品在庫の適正化と納期の短縮を図るため、本年1月からオランダの倉庫に製品を集約し、一元管理することといたしました。また、中国市場での販売強化の一環として、昨年12月に中国・上海市に販売子会社の上海星昂機械有限公司を設立するとともに、本年2月には中国・深圳市に駐在員事務所を設立いたしました。

(精密部品事業)

当事業の腕時計部品は、海外調達の進む腕時計メーカー各社からの値引き要請が続くなど厳しい環境が続きましたが、ムーブメントが比較的好調に推移したことから、前期並の売上げを確保いたしました。一方、非時計部品は、今後市場の成長が期待される医療用部品などの高付加価値部品を生産するため新規に CNC 自動旋盤の導入・改良を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、医療用部品、自動車用部品およびパソコン用部品は比較的堅調に推移いたしました。長引く IT 不況の影響で光コネクタ部品の受注が大きく落ち込み、売上げが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億9千4百万円（前期比2.8%減）、営業利益は5億9千万円（前期比12.1%減）となりました。

所在地別セグメント

(日本)

国内においては、全事業において景気低迷およびデフレの影響を大きく受け、工作機械の受注減に加えて、電子ブザーや時計部品においては販売単価が下落したことにより、売上高は345億6千9百万円(前期比14.6%減)、営業利益は30億1百万円(前期比26.0%減)とそれぞれ減少いたしました。

(欧州)

欧州においては、景気低迷により主要国を中心とした企業の設備投資が手控えられ、特に工作機械の需要が後退したことにより、売上高は65億6千7百万円(前期比21.9%減)となり、営業利益も4億1千7百万円(前期比62.2%減)と大幅な減少となりました。

(北米)

北米においては、小型プリンタの新製品の売上げが順調に推移したものの、企業の設備投資需要の低迷により工作機械の売上げが伸び悩み、売上高は84億2千5百万円(前期比5.7%減)と微減となり、営業利益は5億8百万円(前期比38.1%減)と大きく減少いたしました。

(アジア)

アジアにおいては、前年に引き続き中国徴税システム向け大型プリンタの出荷調整が大きく影響し、売上高は170億8千5百万円(前期比6.5%減)となり、2億5千9百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動で資金が減少したものの、営業活動、投資活動ともに資金が増加した結果、当連結会計年度末残高は98億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億2千9百万円の大幅な増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産の削減などにより80億8千5百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ83億7千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、生産設備の投資を抑制したことなどにより16億6百万円の支出にとどまり、前連結会計年度末に比べ28億2千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金の返済や自己株式の取得を行い22億1千8百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ34億3千7百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	18,005,686	5.0
工作機械事業	8,064,872	28.7
精密部品事業	3,435,301	5.5
合計	29,505,859	13.0

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが84,650千円含まれております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	21,389,834	6.2
工作機械事業	13,627,237	18.7
精密部品事業	3,594,683	2.8
合計	38,611,756	10.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

昨年後半から回復軌道に乗るかと思われた市況ですが、世界的なデフレ懸念から再び失速し、加えて緊迫する国際情勢が世界経済の先行きに暗い影を落としております。

したがって、海外市場に販売の多くを依存する当社といたしましては、直近では慎重な計画とせざるを得ない状況であります。ここ数年重点的に研究開発投資を続けてきた小型音響部品等の新製品を市場に投入し、新たな成長の土台を築き上げていくと同時に、大型・小型プリンタ、工作機械、精密部品の各既存製品につきましては、高成長が期待される中国市場をターゲットに拡販と深耕に注力していく予定であります。また、引き続き売上債権、棚卸資産の合理的な圧縮を進め、財務体質の改善と機動力の強化に努めてまいります。

なお、当グループとしましては中長期的な経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%以上を目指し、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究本部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は21億7千万円であります。

(研究本部)

研究本部では、新しい事業領域への展開を目的に、中長期的視野に立脚した基礎研究、および短期的視野に重点を置いた応用開発を進めております。現在、モーションセンサの開発に注力しており、その第一弾として当期、静電容量型3軸加速度センサの開発を終了して、事業部への移管を行いました。今後、携帯機器、自動車、健康機器等さまざまな領域で、コンピューターへの情報の入力デバイスとして、センサの高度化と市場拡大が期待されます。このため引き続き新規センサの開発と、ラインナップ拡充を目指してまいります。

新規技術に関しては、大学との共同研究および国内外の研究機関との情報交換により、特に最先端の微細加工技術の獲得に努めております。またマーケティング担当をおき、研究開発内容の市場性の調査も並行して行っております。同時に、特許情報のマップ化を進め、製品戦略に利用する仕組み作りを各事業部の製品にまで展開し行っております。

なお、9月に米国に研究本部直属の駐在員事務所を開設し、最新技術獲得のための体制強化を図りました。

研究開発費の金額は6億5千万円であります。

(電子機器事業)

特機部門については、ISO14001取得により環境に配慮した設計・開発に本格的に取り組んでおり、小型化、部品点数削減等のテーマを持って高品質、高信頼性に加え地球に優しい製品作りを開始しました。

大型プリンタについては、中国徴税システム市場での戦略機種として大幅な小型化・低価格を実現したCFA-10を開発し市場に投入しました。またNXシリーズの新たなラインナップとなる新製品やソフトウェアの拡充も継続的に取り組んでおります。

小型プリンタについては、高速、高信頼性のドットプリンタメカニズムMP400/500とこれを搭載したPOS市場向け完成品SP500を開発し市場に投入しました。これらは徴税システム等で需要拡大傾向にある中国市場に加え、欧米市場にも対応した高い基本性能が特徴です。またサーマルプリンタについては、KIOSK向けにTUP900シリーズを開発し、組込汎用性の高いモジュールタイプと設置が容易なユニットタイプを市場に投入しました。今後はこれらをベースに市場ニーズに対応した製品のラ

インナッパ拡充を図っていきます。

情報機器については、業界初のUSBインターフェイスを装備したリーダライタTCP300を開発し市場に投入しました。本機は業界最速のリライトスピード、低価格、当社従来機比30%の小型化を実現したコストパフォーマンスの高い製品です。今後は本機を中心としたラインナップの拡充と非接触IC分野への参入を図っていきます。

コンポーネント部門については、多様化する携帯電話市場に対応するため小型大音量スピーカーSCG-16A(直径16mm)、世界初の表面実装スピーカーNDT-03シリーズを製品化しました。主力製品である電子ブザーの開発においては、小型薄型化するデジタルカメラ等の情報機器等に使用される世界最小の電子ブザーNFT-03A(5mm四方、厚さ3mm)を製品化し、車載用には、ユーロNCAP(欧州新型車承認プログラム)に対応した、シートベルト非装着時のウォーニング用高音圧発生ブザーTMX-05E2を製品化しました。

通信機用マイクロフォンにおいては世界最小の通信用マイクロフォンMAA-03A(直径3mm、厚さ1.5mm)の開発、世界最薄の通信用マイクロフォンMAC-06A-B(直径6mm、厚さ0.9mm)を開発し、直径3~6mm、厚さ0.9~1.5mmの各種サイズのラインナップを揃えるとともに、携帯電話メーカー各社のデザインに対応できるガスケットや接点も取り揃えました。また、当社のマイクロフォン及び超小型・低消費電力磁気平衡型レシーバを利用した補聴器や小型電子機器用アクセサリーの開発も継続的に行っており、Bluetooth接続等の無線通話アクセサリーの研究開発を行っています。

新規市場向けの加速度センサは当部門にて量産設計を行い、静電容量型3軸加速度センサACA300/ACA302が製品化されました。

研究開発費の金額は10億8千3百万円であります。

(工作機械事業)

新製品開発では、日本を含めたアジアの自動車産業をターゲットとしたコストパフォーマンスに優れたNC自動旋盤SB-16 typeB、SB-16 typeSの2機種と専用の自動棒材供給装置を開発しました。

既存製品の機能アップでは、CAMシステム「e-camo」Ver.2.10をリリースし、3Dシミュレーションの描画機能の向上と複合加工プログラミングの容易化を図りました。また、ECASシリーズに搭載した当社独自のハイブリッド・コントロールシステムの改良を進め、約15%と大幅に加工時間を短縮する新システムの市場投入の準備を図りました。

今後、ハイブリッド・コントロール技術を核として、欧米市場にマッチした更なる高機能化、高複合化を目指した製品と、アジア市場にマッチしたコストパフォーマンスに優れた製品の開発に取り組んでいきます。

研究開発費の金額は4億3千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、主に電子機器事業の新機種用の金型や、生産の合理化・省力化をはかるための生産設備への投資を行い、当連結会計年度は、全体で21億6千2百万円(有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用を含む。)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

電子機器事業	1,438百万円
工作機械事業	117百万円
精密部品事業	162百万円
全社(共通)	443百万円
計	2,162百万円

(電子機器事業)

当事業では、電子ブザー、プリンタ用の金型および生産設備の通常の維持・更新を中心とした設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、生産設備の合理化・省力化および通常の維持・更新を中心とした設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、非時計分野の新製品用生産設備および時計部品用生産設備の維持・更新を中心とした設備投資を行いました。

(全社(共通))

当社本社社屋の耐震補強を目的とした外壁工事を中心に設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (静岡市)	全社	その他設備	476,446	94,802	146,134	136,211 (5,510)	853,594	153 (31)
庵原工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	496,998	43,351	381,592	583,253 (8,075)	1,505,195	183 (46)
中吉田工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	52,258	818,484	216,868	()	1,087,611	100 (13)
瀬名川工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	10,235	101,820	11,566	()	123,623	25 (6)
菊川工場 (静岡県小笠郡 菊川町)	工作機械	生産設備等	396,387	415,363	115,898	278,175 (54,274)	1,205,825	98 (41)
富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備等	914,488	467,631	58,092	()	1,440,212	62 (60)
連結子会社 貸与資産 (静岡市他)	電子機器 工作機械 精密部品	生産設備	245,248	769,519	503,353	994,983 (68,556)	2,513,104	

(2) 国内子会社

平成15年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ミクロ富士見 (静岡市)	電子機器	土地等	12,494		527	966,603 (5,195)	979,626	7 (4)
(株)ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備 等	325,402	14,309 [186,834]	8,007 [1,348]	[306,020] (14,300)	[494,203]	38 (30)
(株)ミクロ菊川 (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	精密部品	生産設備 等	66,450 [43,660]	3,055 [197,318]	979 [3,880]	[324,171] (20,006)	[569,030]	9 (12)
東新精機(株) (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	工作機械	生産設備 等	5,524 [76,465]	2,919 [76,317]	1,641 [6,558]	[47,040] (14,642)	[206,381]	20 (23)
オーエスマタル(株) (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	工作機械	生産設備 等	8,092 [125,121]	89,749	1,761	[317,752] (19,608)	[442,873]	21 (13)

(3) 在外子会社

平成15年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
斯大精密(大連)有限 公司 (中国大連市)(注)2	電子機器 工作機械	生産設備 等	800,709	3,084,502	392,529 [393,024]	()	4,277,741 [393,024]	1,628 (170)
天星精密有限公司 (香港)(注)2	電子機器	生産設備 等	9,055	[309,049]	173,524 [96,312]	()	182,579 [405,361]	9 (0)
大連三得電子有限公 司 (中国大連市)	電子機器	生産設備 等	1,134,034	141,550	55,834	()	1,331,419	854 (133)

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 帳簿価額のうち〔 〕書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の()書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場他 (静岡市)	電子機器	生産設備 等	836	1	自己資金	平成15年2月	平成16年2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県小笠郡菊 川町)	工作機械	生産設備 等	305		自己資金	平成15年3月	平成16年2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備 等	352		自己資金	平成15年3月	平成16年2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社本社工場 (静岡市)	全社	本社建物 改修	535	315	自己資金	平成14年9月	平成15年5月	生産設備で ない為、能 力の増加は ない
斯大精密(大連)有 限公司 (中国大連市)	電子機器 工作機械	生産設備 等	1,300	5	自己資金	平成14年12月	平成15年12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,533,234	56,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト 証券取引所	
計	56,533,234	56,533,234		

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年5月23日)		
	事業年度末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
新株予約権の数(個)	157(注)1	157(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	157,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,020円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月24日～平成20年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、平成14年5月23日開催の当社第77期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
 2 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月14日(注)	38,990	56,533,234	36,832	12,721,939	36,832	13,876,517

(注) 転換社債の株式転換(平成11年3月～平成12年2月)

(4) 【所有者別状況】

平成15年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	59	36	222	55	0	5,408	5,780	
所有株式数(単元)	0	19,414	708	13,846	3,783	0	17,680	55,431	1,102,234
所有株式数の割合(%)	0.00	35.02	1.28	24.98	6.82	0.00	31.90	100.00	

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

2 自己株式1,185,524株は「個人その他」に1,185単元、「単元未満株式の状況」に524株それぞれ含まれております。なお、自己株式1,185,524株は株主名簿上の株式数であり、平成15年2月28日現在の実質保有株式数は1,184,524株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課)	2,348	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,250	3.98
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,202	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,027	3.59
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-10	1,582	2.80
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリート、ロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,243	2.20
リズム時計工業株式会社	東京都墨田区錦糸1-2-1	1,005	1.78
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,000	1.77
ララカード株式会社	熊本県熊本市出仲間6-11-3	840	1.49
計		23,156	40.96

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,250千株

UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) 2,202千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,027千株

2 当社は、自己株式1,184千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,247,000	54,247	
単元未満株式	普通株式 1,102,234		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	56,533,234		
総株主の議決権		54,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スター精密株式会社	静岡市中吉田20番10号	1,184,000		1,184,000	2.1
計		1,184,000		1,184,000	2.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月23日及び平成15年5月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年5月23日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	160,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年5月23日～平成21年5月22日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成15年5月22日開催の当社第78期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「払込価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

ただし、その金額が新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年5月23日決議)	2,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,041,000	699,746,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	959,000	1,300,254,000
未行使割合(%)	48.0	65.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.5%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,041,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	1,600,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		2,000,000	1,600,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。この当社の政策に基づき、当期の利益配当金については、前期末と同じく5円(中間配当と合わせ年間10円)となりました。

内部留保資金については、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
最高(円)	860	1,917	2,120	1,704	1,120
最低(円)	413	505	1,024	490	420

(注) 最高・最低株価は、第74期及び第75期は名古屋証券取引所市場第一部、第76期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 9月	平成14年 10月	平成14年 11月	平成14年 12月	平成15年 1月	平成15年 2月
最高(円)	650	596	596	555	567	605
最低(円)	460	420	450	489	506	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	糟谷省三	昭和14年2月6日生	昭和38年4月 ㈱スター製作所(現当社)入社 昭和63年6月 当社機械事業部次長 平成元年5月 当社取締役 平成5年10月 当社機械事業部長 平成7年5月 当社常務取締役 平成7年6月 当社本社部門・機械事業部・精密部品事業部担当 平成9年3月 当社研究開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役 平成11年5月 当社取締役社長(現任)	14
専務取締役	管理本部長兼 研究本部長	鈴木俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長(現任)兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役(現任) 当社研究本部長(現任)	11
常務取締役	電子機器事業 本部長兼同本部 資材統括部長	佐藤肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長(現任) 平成13年4月 大連三得電子有限公司董事長(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任) 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長(現任)	220
常務取締役	メカニカル事 業本部長	岡本憲昭	昭和18年5月16日生	昭和45年8月 当社入社 平成3年10月 スターマイクロニクス・AG取締役社長(現任) 平成7年9月 ハーシューマン コーポレーション(現スター CNC マシンツール Corp.)取締役社長(現任) 平成9年5月 当社取締役 当社機械事業部副事業部長 平成10年5月 当社機械事業部長 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部長 平成12年5月 当社メカニカル事業本部長(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	6
取締役	電子機器事業 本部コンポー ネント事業部 長	加藤昌弘	昭和21年6月11日生	昭和44年2月 当社入社 平成11年9月 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部次長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	メカニカル事業本部機械事業部長	興津智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部機械事業部長(現任)兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&S プレジジョンマシンツールズ・LTD取締役社長(現任) ラグロWH・GmbH&Co.KG代表取締役(現任) 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長(現任)	6
取締役	メカニカル事業本部精密部品事業部長	鈴木完次	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社研究本部営業開発部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社研究本部長 平成13年11月 当社研究本部品質管理部長 平成14年12月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長(現任)	2
取締役	電子機器事業本部特機事業部長	伏見千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長(現任) スターマイクロクスUK・LTD取締役社長(現任)	5
取締役	管理本部副本部長兼同本部総務人事部長	城島里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長(現任) 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長(現任)	5
監査役	常勤	伊東勝治	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和61年10月 同行逗子支店長 平成3年6月 同行検査部検査役 平成4年5月 同行管財部長 平成5年9月 同行業務推進第七部長 平成7年5月 同行本店審議役 平成7年11月 第一勧業信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))専務取締役 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	山田修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 シチズン時計(株)入社 平成2年6月 同社経理部次長 平成13年5月 同社経理部長(現任) 平成13年6月 同社取締役(現任) 平成14年3月 シチズン・フィナンシャル・サービス(株)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 シチズン時計(株)総務部長(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	大 戸 宏 文	昭和15年9月10日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年4月 平成7年6月 平成15年5月	(株)静岡銀行入行 同行業務開発部長 同行大阪支店長 同行取締役 同行市場営業部長 同行本店営業部長 静岡キャピタル(株)代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	
計						284

(注) 監査役3氏は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第77期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第78期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	5,868,036		9,799,801	
2		受取手形及び売掛金	9,793,511		9,741,161	
3		有価証券	53,951		581,184	
4		たな卸資産	20,225,006		16,931,018	
5		繰延税金資産	844,625		386,227	
6		その他の流動資産	1,668,934		1,397,538	
7		貸倒引当金	474,634		413,311	
		流動資産合計	37,979,431	58.1	38,423,619	61.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	3	建物及び構築物	12,541,114		12,294,655	
		減価償却累計額	6,205,430	6,335,684	6,572,299	5,722,355
2	3	機械装置及び運搬具	22,119,444		20,811,038	
		減価償却累計額	14,493,059	7,626,384	14,438,577	6,372,460
3		工具器具備品	15,750,664		15,480,325	
		減価償却累計額	13,048,275	2,702,388	13,006,479	2,473,845
4	3	土地	2,712,553		2,712,071	
5		建設仮勘定	52,814		321,556	
		有形固定資産合計	19,429,825	29.7	17,602,290	28.2
(2) 無形固定資産						
1		連結調整勘定	1,895,230		1,719,422	
2		その他の無形固定資産	929,723		683,482	
		無形固定資産合計	2,824,954	4.3	2,402,905	3.8
(3) 投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	3,450,127		2,465,796	
2	3	繰延税金資産	921,431		831,390	
3	1	その他の投資 その他の資産	830,205		696,709	
4		貸倒引当金	42,003		19,458	
		投資その他の資産合計	5,159,761	7.9	3,974,438	6.4
		固定資産合計	27,414,540	41.9	23,979,633	38.4
		資産合計	65,393,972	100.0	62,403,253	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		6,637,967		7,128,982	
2	3	4,797,268		2,856,367	
3		496,363		318,866	
4		740,880		694,141	
5		187,671		2,719	
6	2	3,185,532		3,714,220	
		16,045,683	24.6	14,715,297	23.6
流動負債合計					
固定負債					
1	3	957,845		1,903,708	
2		195,499		186,675	
3		1,048,918		469,841	
4		25,012		14,549	
		2,227,275	3.4	2,574,774	4.1
固定負債合計					
負債合計		18,272,958	28.0	17,290,071	27.7
少数株主持分					
少数株主持分		143,377	0.2	89,513	0.1
資本の部					
資本金					
		12,721,939	19.5	12,721,939	20.4
資本準備金					
		13,876,517	21.2	13,876,517	22.2
連結剰余金					
		20,280,999	31.0	20,152,070	32.3
その他有価証券評価差額金					
		188,402	0.3	169,088	0.3
為替換算調整勘定					
		299,365	0.4	773,357	1.2
		46,990,418	71.8	45,808,081	73.4
自己株式					
		12,782	0.0	784,412	1.2
資本合計		46,977,635	71.8	45,023,668	72.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,393,972	100.0	62,403,253	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			43,265,167	100.0	38,611,756	100.0
売上原価			27,294,769	63.1	25,224,720	65.3
売上総利益			15,970,397	36.9	13,387,035	34.7
販売費及び一般管理費	1 2		11,907,067	27.5	10,979,149	28.5
営業利益			4,063,329	9.4	2,407,886	6.2
営業外収益						
1 受取利息		236,594			103,398	
2 受取配当金		42,039			29,636	
3 為替差益		113,853				
4 賃貸収入		43,811			16,200	
5 特許収入		70,903			6,766	
6 雑収入		109,801	617,004	1.4	111,958	267,960
0.7						
営業外費用						
1 支払利息		131,407			73,889	
2 投資有価証券売却損		135,697			6,395	
3 投資有価証券評価損		147,309			52,372	
4 為替差損					634,943	
5 賃貸収入原価		20,302			18,858	
6 雑損失		32,136	466,853	1.1	14,508	800,968
2.0						
經常利益			4,213,480	9.7	1,874,877	4.9
特別利益						
1 固定資産売却益	3	68,295			22,782	
2 関係会社清算配当金		54,253			6,215	
3 貸倒引当金戻入額					43,662	
4 その他		25,289	147,838	0.4	42	72,702
0.1						
特別損失						
1 固定資産処分損	4	188,611			161,390	
2 投資有価証券評価損		363,557			353,265	
3 退職給付会計基準変更時 差異		1,606,584				
4 その他		50,170	2,208,924	5.1	4,481	519,137
1.3						
税金等調整前当期純利益			2,152,394	5.0	1,428,443	3.7
法人税、住民税及び 事業税		1,200,598			388,219	
法人税等調整額		357,255	1,557,854	3.6	609,251	997,471
2.6						
少数株主利益又は少数株 主損失()			17,249	0.1		3,457
0.0						
当期純利益			577,291	1.3	434,429	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			20,202,712		20,280,999
連結剰余金増加高					
連結子会社増加による剰 余金増加高		96,314	96,314		
連結剰余金減少高					
1 配当金		565,318		563,358	
2 役員賞与金		30,000			
(うち監査役分)		(2,700)	595,318	()	563,358
当期純利益			577,291		434,429
連結剰余金期末残高			20,280,999		20,152,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,152,394	1,428,443
2 減価償却費		3,566,938	3,247,545
3 連結調整勘定償却額		255,470	227,894
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		11,279	75,304
5 退職給付引当金の増減額(減少：)		1,048,918	579,076
6 受取利息及び受取配当金		278,634	133,035
7 支払利息		131,407	73,889
8 為替差損益(差益：)			9,934
9 有形固定資産売却益		68,295	22,782
10 有形固定資産処分損		188,611	161,390
11 投資有価証券売却損		135,697	6,395
12 投資有価証券評価損		510,867	405,637
13 売上債権の増減額(増加：)		6,472,021	334,180
14 たな卸資産の増減額(増加：)		719,595	2,391,292
15 仕入債務の増減額(減少：)		9,467,980	1,252,704
16 役員賞与の支払額		30,000	
17 その他	2	1,704,353	349,194
小計		2,204,747	8,390,072
18 利息及び配当金の受取額		291,509	132,765
19 利息の支払額		130,171	72,103
20 法人税等の還付額			419,600
21 法人税等の支払額		2,651,269	785,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		285,183	8,085,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		9,972	
2 有形固定資産の取得による支出		3,456,918	1,765,043
3 有形固定資産の売却による収入		245,854	51,630
4 投資有価証券の取得による支出		408,055	87,289
5 投資有価証券の売却による収入		1,036,693	168,032
6 貸付けによる支出		28,862	14,573
7 貸付金の回収による収入		40,799	15,894
8 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の拠出による支出	3	2,069,010	
9 定期預金の預入による支出			15,000
10 定期預金の払戻しによる収入		45,000	15,000
11 その他		155,299	25,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,429,228	1,606,303
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		2,172,153	569,325
2 長期借入れによる収入		900,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		1,143,397	1,225,256
4 配当金の支払額		565,263	563,358
5 少数株主への配当金の支払額		83,976	
6 自己株式の取得による支出			771,629
7 その他		60,480	88,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,219,035	2,218,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		539,097	371,567
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,956,278	3,889,021
現金及び現金同等物の期首残高		8,809,670	5,906,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		53,596	40,778
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,906,988	9,836,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。大連三得電子有限公司は持分比率が増加したことにより、またオーエスマタル(株)は重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ沓谷は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海星栄精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。スターマシンツール フランス・SAは重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ安倍口は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、1年で費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	15～47年						
機械装置及び運搬具	4～10年						
工具器具備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に5年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた繰延税金資産については、資産総額の100分の1超となったため当連結会計年度においては「繰延税金資産」として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他の投資その他の資産」に含まれる「繰延税金資産」は87,878千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「特許収入」については、営業外収益総額の100分の10超となったため当連結会計年度は区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「特許収入」は12,870千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」については、重要性が増加したため当連結会計年度は区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は40,750千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税金等調整前当期純利益は182,331千円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 188,402千円、及び繰延税金資産 131,846千円(繰延税金負債と相殺)を計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は17,413千円、税金等調整前当期純利益は1,048,918千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)																																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">191,623千円</td> </tr> </table> <p>2 その他の流動負債のうち1,631,257千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 このうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">〔担保に供している資産〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,404,466</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">679,884</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> <td style="text-align: right;">839,869</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,540,177</td> <td style="text-align: right;">947,460</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">〔担保されている債務〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,825,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,775,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">40,305</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">94,505</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	48,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	191,623千円	科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)	建物及び構築物	1,404,466	5,580	機械装置及び運搬具	679,884		土地	1,455,826	839,869	投資有価証券		102,011	合計	3,540,177	947,460	科目	金額 (千円)	短期借入金	1,825,000	長期借入金	950,000	合計	2,775,000	スターアジアテクノロジー・LTD	54,200千円	上海星栄精機有限公司	40,305		(300千米ドル)	計	94,505	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">189,821千円</td> </tr> </table> <p>2 その他の流動負債のうち1,783,885千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 このうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">〔担保に供している資産〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,197</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> <td style="text-align: right;">834,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,360,355</td> <td style="text-align: right;">917,945</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">〔担保されている債務〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">32,600千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">94,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">126,800</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821千円	科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)	建物及び構築物	1,351,197	4,775	機械装置及び運搬具	553,331		土地	1,455,826	834,000	投資有価証券		79,170	合計	3,360,355	917,945	科目	金額 (千円)	短期借入金	50,000	長期借入金	1,900,000	合計	1,950,000	スターアジアテクノロジー・LTD	32,600千円	上海星栄精機有限公司	94,200		(800千米ドル)	計	126,800
投資有価証券(株式)	48,260千円																																																																												
その他の投資その他の資産 (出資金)	191,623千円																																																																												
科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)																																																																											
建物及び構築物	1,404,466	5,580																																																																											
機械装置及び運搬具	679,884																																																																												
土地	1,455,826	839,869																																																																											
投資有価証券		102,011																																																																											
合計	3,540,177	947,460																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																												
短期借入金	1,825,000																																																																												
長期借入金	950,000																																																																												
合計	2,775,000																																																																												
スターアジアテクノロジー・LTD	54,200千円																																																																												
上海星栄精機有限公司	40,305																																																																												
	(300千米ドル)																																																																												
計	94,505																																																																												
投資有価証券(株式)	38,260千円																																																																												
その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821千円																																																																												
科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)																																																																											
建物及び構築物	1,351,197	4,775																																																																											
機械装置及び運搬具	553,331																																																																												
土地	1,455,826	834,000																																																																											
投資有価証券		79,170																																																																											
合計	3,360,355	917,945																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																												
短期借入金	50,000																																																																												
長期借入金	1,900,000																																																																												
合計	1,950,000																																																																												
スターアジアテクノロジー・LTD	32,600千円																																																																												
上海星栄精機有限公司	94,200																																																																												
	(800千米ドル)																																																																												
計	126,800																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。
運賃荷造費 816,270千円	運賃荷造費 746,366千円
広告宣伝費 453,336	広告宣伝費 540,149
販売手数料 617,094	販売手数料 530,395
販売部品費 275,352	販売部品費 290,585
給料手当 4,030,841	給料手当 4,077,336
賞与引当金繰入額 441,924	賞与引当金繰入額 411,279
退職給付費用 206,866	退職給付費用 313,562
役員退職引当金繰入額 36,741	役員退職引当金繰入額 42,483
減価償却費 595,715	減価償却費 452,802
貸倒引当金繰入額 50,349	試験研究費 284,080
試験研究費 414,399	連結調整勘定償却額 227,894
連結調整勘定償却額 255,470	その他の費用 3,062,211
その他の費用 3,712,707	計 10,979,149
計 11,907,067	
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,370,102千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,170,603千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具他 68,295千円	機械装置及び運搬具他 22,782千円
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 54,835千円	機械装置及び運搬具他 81,430千円
機械装置及び運搬具他 133,776	工具器具備品 79,960
計 188,611	計 161,390

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,868,036千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,951</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,906,988</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち 1,086,172千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額の減少であります。</p> <p>3 出資持分の取得により新たに大連三得電子有限公司を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大連三得電子有限公司出資持分の取得価額と大連三得電子有限公司出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>大連三得電子有限公司(平成13年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">591,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,546,870</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82,184</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,056,345</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">98,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">大連三得電子有限公司出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014,324</td> </tr> <tr> <td>大連三得電子有限公司出資持分の前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,590,796</td> </tr> <tr> <td>大連三得電子有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">354,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：大連三得電子有限公司出資持分の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069,010</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	5,868,036千円	有価証券に含まれる現金同等物	53,951	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	5,906,988	流動資産	591,786千円	固定資産	1,546,870	流動負債	82,184	連結調整勘定	2,056,345	少数株主持分	98,494	大連三得電子有限公司出資持分の取得価額	4,014,324	大連三得電子有限公司出資持分の前連結会計年度末までの取得価額	1,590,796	大連三得電子有限公司の現金及び現金同等物	354,517	差引：大連三得電子有限公司出資持分の取得に伴う支出	2,069,010	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,799,801千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,986</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,836,788</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	9,799,801千円	有価証券に含まれる現金同等物	51,986	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	9,836,788
現金及び預金期末残高	5,868,036千円																																		
有価証券に含まれる現金同等物	53,951																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																																		
現金及び現金同等物	5,906,988																																		
流動資産	591,786千円																																		
固定資産	1,546,870																																		
流動負債	82,184																																		
連結調整勘定	2,056,345																																		
少数株主持分	98,494																																		
大連三得電子有限公司出資持分の取得価額	4,014,324																																		
大連三得電子有限公司出資持分の前連結会計年度末までの取得価額	1,590,796																																		
大連三得電子有限公司の現金及び現金同等物	354,517																																		
差引：大連三得電子有限公司出資持分の取得に伴う支出	2,069,010																																		
現金及び預金期末残高	9,799,801千円																																		
有価証券に含まれる現金同等物	51,986																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																																		
現金及び現金同等物	9,836,788																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却相当額	減価償却相当額
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	233,844	267,435	33,591
	(2)債券			
	社債	324,943	331,660	6,716
	その他			
	(3)その他			
	小計	558,788	599,095	40,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,739,617	1,491,089	248,527
	(2)債券			
	社債	233,000	222,634	10,366
	その他	252,710	252,710	
	(3)その他	866,883	765,220	101,663
	小計	3,092,210	2,731,653	360,557
	合計	3,650,998	3,330,749	320,249

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は363,557千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,358,086		135,697

3 時価評価されていない主な有価証券(平成14年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,118
マネーマネジメントファンド	53,951

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	2,895	551,399	
その他	125,550	127,160	
(2)その他	99,370	376,400	101,678
合計	227,815	1,054,959	101,678

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	121,583	147,355	25,772
	(2)債券			
	社債	424,943	432,870	7,926
	その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他	100,000	103,210	3,210
	小計	646,527	683,435	36,908
	(1)株式	1,645,859	1,373,599	272,259
	(2)債券			
	社債	130,000	126,230	3,770
	その他	145,128	145,128	
	(3)その他	577,960	531,679	46,280
	小計	2,498,947	2,176,637	322,310
合計		3,145,474	2,860,072	285,401

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は353,265千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,817		6,395

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,661
マネーマネジメントファンド	51,986

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	326,310	232,790	
その他	99,678	45,450	
(2)その他	103,210	265,590	74,588
合計	529,198	543,830	74,588

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており関連事業部と協議のうえ経理部が主管し、予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度(平成14年2月28日現在)			当連結会計年度(平成15年2月28日現在)		
			契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	市場取引以外	為替予約取引						
		売建	10,122,831	11,033,870	911,038	3,523,138	3,474,847	48,291
		買建	361,764	335,825	25,939	72,635	71,963	672
合計					936,978			47,619

(注)時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,515,545千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,079,686</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,435,859</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,386,941</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">1,048,918</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">287,895千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">188,837</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140,734</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,606,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">1,942,583</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	7,515,545千円	(2)年金資産	5,079,686	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,435,859	(4)未認識数理計算上の差異	1,386,941	(5)退職給付引当金((3)+(4))	1,048,918	<hr/>		(1)勤務費用	287,895千円	(2)利息費用	188,837	(3)期待運用収益	140,734	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,606,584	<hr/>		(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	1,942,583	<hr/>		(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,671,541千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,275,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,395,585</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,925,743</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">469,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">348,495千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">150,203</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">152,390</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,067</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">445,375</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	7,671,541千円	(2)年金資産	5,275,956	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585	(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743	(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841	<hr/>		(1)勤務費用	348,495千円	(2)利息費用	150,203	(3)期待運用収益	152,390	(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067	<hr/>		(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375	<hr/>		(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(1)退職給付債務	7,515,545千円																																																																										
(2)年金資産	5,079,686																																																																										
<hr/>																																																																											
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,435,859																																																																										
(4)未認識数理計算上の差異	1,386,941																																																																										
(5)退職給付引当金((3)+(4))	1,048,918																																																																										
<hr/>																																																																											
(1)勤務費用	287,895千円																																																																										
(2)利息費用	188,837																																																																										
(3)期待運用収益	140,734																																																																										
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,606,584																																																																										
<hr/>																																																																											
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	1,942,583																																																																										
<hr/>																																																																											
(1)割引率	2.0%																																																																										
(2)期待運用収益率	3.0%																																																																										
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																										
(1)退職給付債務	7,671,541千円																																																																										
(2)年金資産	5,275,956																																																																										
<hr/>																																																																											
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585																																																																										
(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743																																																																										
(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841																																																																										
<hr/>																																																																											
(1)勤務費用	348,495千円																																																																										
(2)利息費用	150,203																																																																										
(3)期待運用収益	152,390																																																																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067																																																																										
<hr/>																																																																											
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375																																																																										
<hr/>																																																																											
(1)割引率	2.0%																																																																										
(2)期待運用収益率	3.0%																																																																										
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未実現利益 756,729千円 賞与引当金 101,711 たな卸資産評価損 57,582 繰越欠損金 31,468 貸倒引当金 15,626 その他 40,774 小計 1,003,892 評価性引当額 29,486 繰延税金資産合計 974,406 繰延税金負債 在外子会社留保利益 86,156 たな卸資産認定損 53,053 未収事業税 16,967 貸倒引当金の調整 12,495 その他 41,895 繰延税金負債合計 210,569 繰延税金資産の純額 763,837 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 431,830 投資有価証券評価損 284,380 その他有価証券評価差額金 131,846 役員退職引当金 80,487 減価償却費損金限度超過額 73,370 その他 26,480 繰延税金資産小計 1,028,395 評価性引当額 64,384 繰延税金資産合計 964,011 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 42,579 その他 3,195 繰延税金負債合計 45,774 繰延税金資産の純額 918,236	1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未実現利益 114,353千円 賞与引当金 142,135 たな卸資産評価損 105,372 貸倒引当金 11,335 その他 36,747 繰延税金資産合計 409,945 繰延税金負債 在外子会社留保利益 102,812 たな卸資産認定損 39,656 未収事業税 4,817 貸倒引当金の調整 7,238 その他 40,299 繰延税金負債合計 194,825 繰延税金資産の純額 215,120 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 193,417 投資有価証券評価損 410,164 その他有価証券評価差額金 118,330 役員退職引当金 76,854 減価償却費損金限度超過額 89,608 その他 165,246 繰延税金資産小計 1,053,622 評価性引当額 182,965 繰延税金資産合計 870,656 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 39,205 その他 60 繰延税金負債合計 39,266 繰延税金資産の純額 831,390
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.2% (調整) 未実現利益税効果未認識 26.6% 連結調整勘定償却額 4.9% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.2% (調整) 未実現利益税効果未認識 23.5% 連結調整勘定償却額 6.6% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
営業費用	20,572,975	13,454,897	3,024,370	37,052,243	2,149,593	39,201,837
営業利益	2,226,778	3,313,735	672,409	6,212,923	(2,149,593)	4,063,329
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,058,114	15,219,200	5,514,857	56,792,172	8,601,799	65,393,972
減価償却費	2,346,150	502,104	498,517	3,346,772	220,204	3,566,976
資本的支出	2,359,035	591,710	342,269	3,293,014	253,136	3,546,150

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
営業費用	19,046,770	12,140,860	3,003,963	34,191,593	2,012,276	36,203,870
営業利益	2,343,064	1,486,377	590,719	4,420,162	(2,012,276)	2,407,886
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,197,628	15,219,019	5,353,597	53,770,246	8,633,006	62,403,253
減価償却費	2,237,706	429,258	433,407	3,100,372	147,172	3,247,545
資本的支出	1,438,817	117,678	162,422	1,718,918	443,537	2,162,455

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用部品、自動車用部品、医療用部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 2,149,593千円

当連結会計年度 2,012,276千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 8,601,799千円

当連結会計年度 8,633,006千円

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が17,413千円増加しております。事業セグメント別には、電子機器事業が8,171千円、工作機械事業が4,582千円、精密部品事業が2,002千円、全社が2,655千円それぞれ増加しております。この結果、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

記載事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,862,058	8,403,495	8,914,389	7,085,224	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,629,447	5,266	20,925	11,196,120	32,851,759	(32,851,759)	
計	40,491,505	8,408,761	8,935,314	18,281,344	76,116,926	(32,851,759)	43,265,167
営業費用	36,434,435	7,304,783	8,113,760	18,257,731	70,110,711	(30,908,873)	39,201,837
営業利益	4,057,070	1,103,977	821,553	23,613	6,006,214	(1,942,885)	4,063,329
資産	50,578,699	6,492,032	5,571,008	23,185,643	85,827,385	(20,433,412)	65,393,972

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,868,515	6,545,822	8,425,011	6,772,407	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,701,166	21,468	167	10,312,661	28,035,464	(28,035,464)	
計	34,569,681	6,567,291	8,425,179	17,085,068	66,647,221	(28,035,464)	38,611,756
営業費用	31,567,794	6,149,567	7,916,588	17,344,413	62,978,364	(26,774,494)	36,203,870
営業利益又は営 業損失()	3,001,886	417,724	508,590	259,344	3,668,856	(1,260,970)	2,407,886
資産	50,666,884	6,181,920	6,156,535	20,970,325	83,975,666	(21,572,412)	62,403,253

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,149,593千円

当連結会計年度 2,012,276千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,601,799千円

当連結会計年度 8,633,006千円

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が 17,413千円増加しております。所在地別には、日本が 17,413千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	11,153,024	10,362,369	12,298,684	33,814,079
連結売上高(千円)				43,265,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	24.0	28.4	78.1

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	8,239,039	9,335,918	12,886,900	30,461,858
連結売上高(千円)				38,611,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	24.2	33.4	78.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、メキシコ他

(2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計(株)	東京都西東京市	32,648	腕時計、産業用機械・機器、情報機器、電子機器等の製造販売	(被所有)直接15.3		当社製品の販売	営業取引 / 製品の販売	1,851,964	売掛金	676,906

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計(株)	東京都西東京市	32,648	腕時計、産業用機械・機器、情報機器、電子機器等の製造販売	(被所有)直接15.32		当社製品の販売	営業取引 / 製品の販売	1,911,619	売掛金	750,334

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	831円22銭	1株当たり純資産額	813円45銭
1株当たり当期純利益	10円21銭	1株当たり当期純利益	7円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,572,367	2,803,229	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,224,901	53,138	2.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	957,845	1,903,708	1.06	平成16年3月～ 平成19年2月
その他の有利子負債				
計	5,755,114	4,760,076		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	903,423	1,000,285		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第77期 (平成14年2月28日)		第78期 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		2,303,444		5,548,415	
2 受取手形		987,362		1,012,954	
3 売掛金	3	11,429,688		8,694,241	
4 有価証券				529,198	
5 商品		326,012		233,552	
6 製品		2,996,533		2,769,405	
7 原材料		846,578		773,587	
8 仕掛品		2,132,241		1,793,982	
9 貯蔵品		224,294		226,154	
10 前払費用		28,774		29,093	
11 繰延税金資産		114,012		195,578	
12 短期貸付金		56,465		47,140	
13 未収入金	3	5,663,591		3,902,511	
14 その他の流動資産		74,621		96,805	
15 貸倒引当金		71,836		30,418	
流動資産合計		27,111,782	48.9	25,822,202	49.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	6,830,134		6,911,499	
減価償却累計額		3,925,219	2,904,915	4,161,120	2,750,378
2 構築物		512,368		510,861	
減価償却累計額		340,826	171,541	358,016	152,844
3 機械及び装置	1	14,078,583		13,178,974	
減価償却累計額		10,449,341	3,629,242	10,236,009	2,942,965
4 車輛運搬具		57,507		51,345	
減価償却累計額		40,545	16,962	40,799	10,546
5 工具器具備品		13,342,076		13,318,033	
減価償却累計額		11,587,991	1,754,084	11,577,956	1,740,077
6 土地	1		2,483,491		2,483,491
7 建設仮勘定			6,795		316,460
有形固定資産合計		10,967,032	19.8	10,396,762	19.9
(2) 無形固定資産					
1 特許権		75,679		57,656	
2 ソフトウェア		428,981		243,338	
3 電話加入権		13,946		13,946	
4 施設利用権		1,015		830	
無形固定資産合計		519,622	0.9	315,772	0.6

区分	注記 番号	第77期 (平成14年2月28日)		第78期 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	3,401,867		2,396,292	
2 関係会社株式		2,885,985		2,805,058	
3 出資金		5,000		5,000	
4 関係会社出資金		9,310,084		9,434,660	
5 従業員長期貸付金		23,781		19,424	
6 関係会社長期貸付金		96,500		58,500	
7 長期未収入金		9,500		4,750	
8 更生債権		872		843	
9 長期前払費用		687		2,534	
10 繰延税金資産		891,317		809,084	
11 その他の投資		226,263		222,967	
12 貸倒引当金		15,852		19,604	
投資その他の資産合計		16,836,008	30.4	15,739,513	30.1
固定資産合計		28,322,663	51.1	26,452,048	50.6
資産合計		55,434,446	100.0	52,274,251	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		657,226		5,788	
2 買掛金	3	5,886,017		6,992,787	
3 短期借入金	1	2,000,000			
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,205,000		50,000	
5 未払金		437,592		929,006	
6 未払費用		141,052		133,468	
7 前受金		24,269		2,049	
8 預り金		22,202		20,652	
9 賞与引当金		686,286		572,137	
10 設備関係支払手形		187,671		2,719	
11 その他の流動負債				6,250	
流動負債合計		11,247,318	20.3	8,714,859	16.7
固定負債					
1 長期借入金	1	50,000		1,000,000	
2 役員退職引当金		195,499		186,675	
3 退職給付引当金		1,043,552		459,262	
固定負債合計		1,289,051	2.3	1,645,937	3.1
負債合計		12,536,370	22.6	10,360,796	19.8

区分	注記 番号	第77期 (平成14年2月28日)		第78期 (平成15年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本の部							
資本金	2		12,721,939	22.9		12,721,939	24.3
資本準備金			13,876,517	25.0		13,876,517	26.5
利益準備金			764,216	1.4		764,216	1.5
その他の剰余金	5						
(1) 任意積立金							
1 固定資産圧縮積立金		66,115			60,844		
2 別途積立金		10,543,432	10,609,547		10,543,432	10,604,276	
(2) 当期末処分利益			5,127,040			4,900,005	
その他の剰余金合計			15,736,588	28.4		15,504,282	29.7
その他有価証券評価差額金			188,402	0.3		169,088	0.3
自己株式			12,782	0.0		784,412	1.5
資本合計			42,898,075	77.4		41,913,454	80.2
負債・資本合計			55,434,446	100.0		52,274,251	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		34,026,998			29,540,917		
2 商品売上高		2,048,354	36,075,352	100.0	1,939,236	31,480,153	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		3,021,832			2,996,533		
2 商品期首たな卸高		368,242			326,012		
3 当期製品製造原価		25,241,640			22,133,088		
4 当期商品仕入高		1,689,069			1,553,818		
合計		30,320,783			27,009,452		
5 製品期末たな卸高		2,996,533			2,769,405		
6 商品期末たな卸高		326,012	26,998,237	74.8	233,552	24,006,494	76.3
売上総利益			9,077,115	25.2		7,473,659	23.7
販売費及び一般管理費	4						
1 運賃荷造費		413,242			353,425		
2 広告宣伝費		173,586			164,660		
3 販売手数料		130,288			208,247		
4 販売部品費		292,581			220,245		
5 給料手当		2,618,939			2,552,221		
6 賞与引当金繰入額		420,308			341,955		
7 役員退職引当金繰入額		36,741			39,843		
8 福利費		206,866			492,965		
9 退職給付費用		486,111			270,375		
10 減価償却費		309,827			273,756		
11 試験研究費		414,438			286,989		
12 支払手数料		494,183			331,901		
13 その他		1,288,530	7,285,645	20.2	1,207,808	6,744,396	21.4
営業利益			1,791,469	5.0		729,262	2.3
営業外収益							
1 受取利息		3,923			3,391		
2 有価証券利息		42,594			23,255		
3 受取配当金	1	423,134			523,728		
4 為替差益		82,912					
5 賃貸収入	1	245,892			161,233		
6 技術指導料収入	1	171,243			155,992		
7 雑収入		121,189	1,090,890	3.0	87,336	954,939	3.0

区分	注記 番号	第77期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)			第78期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		28,986			19,540		
2 投資有価証券売却損		135,697			6,395		
3 投資有価証券評価損		147,309			52,372		
4 為替差損					616,467		
5 賃貸収入原価		173,828			97,525		
6 雑損失		2,670	488,492	1.4	5,083	797,385	2.5
經常利益			2,393,867	6.6		886,816	2.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	54,587			18,183		
2 貸倒引当金戻入額		30,315			41,443		
3 関係会社清算配当金		133,229	218,132	0.6	46,017	105,644	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	156,953			133,015		
2 投資有価証券評価損		363,557			353,265		
3 関係会社株式評価損		379,882			60,926		
4 会員権評価損		23,060			4,050		
5 退職給付会計基準変更時 差異		1,603,439	2,526,893	7.0		551,257	1.7
税引前当期純利益			85,105	0.2		441,203	1.4
法人税、住民税 及び事業税		411,000			123,000		
法人税等調整額		410,575	424	0.0	12,849	110,150	0.3
当期純利益			84,681	0.2		331,052	1.1
前期繰越利益			5,325,020			4,849,728	
中間配当額			282,661			280,775	
当期末処分利益			5,127,040			4,900,005	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第77期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		第78期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,832,543	53.8	12,414,023	54.6
労務費		2,640,745	10.2	2,496,475	11.0
経費		9,253,671	36.0	7,809,916	34.4
うち(減価償却費)		(1,837,718)	(7.1)	(1,583,204)	(7.0)
(外注加工費)		(6,217,128)	(24.2)	(5,041,687)	(22.2)
当期総製造費用		25,726,960	100.0	22,720,414	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,623,409		2,132,241	
合計		28,350,370		24,852,656	
他勘定振替高	1	976,489		925,584	
期末仕掛品たな卸高		2,132,241		1,793,982	
当期製品製造原価		25,241,640		22,133,088	

(注) 1 他勘定振替高の内訳	(第77期)	(第78期)
固定資産振替高	750,612千円	743,373千円
経費勘定振替高	225,876	182,211
計	976,489	925,584
2 原価計算方法	当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。	
		同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第77期 (平成14年5月23日)		第78期 (平成15年5月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			5,127,040		4,900,005
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		5,271	5,271	4,820	4,820
合計			5,132,311		4,904,826
利益処分数額					
配当金		282,582	282,582	276,743	276,743
次期繰越利益			4,849,728		4,628,082

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果会計適用後の金額であります。
2 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門につい ては月別総平均法) (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15～47年 機械装置 10年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充て るため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち の当期負担分を算出する方法)により計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(14年)による定額法により、翌期から費用 処理することとしております。 会計基準変更時差異(1,603,439千円)につい ては、1年で費用計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(14年)による定額法により、翌期から費用 処理することとしております。</p>

第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税引前当期純利益は182,331千円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 188,402千円、及び繰延税金資産 131,846千円を計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,191千円、税引前当期純利益は1,043,552千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式の表示) 従来資産の部に表示していた自己株式(前期末2,190千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第77期 (平成14年2月28日)			第78期 (平成15年2月28日)		
1 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 〔担保に供している資産〕			1 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 〔担保に供している資産〕		
科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)	科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)
建物	1,404,466		建物	1,351,197	
機械及び装置	679,884		機械及び装置	553,331	
土地	1,455,826		土地	1,455,826	
投資有価証券		102,011	投資有価証券		79,170
合計	3,540,177	102,011	合計	3,360,355	79,170
〔担保されている債務〕			〔担保されている債務〕		
科目	金額(千円)		科目	金額(千円)	
短期借入金	620,000		一年以内に返済予定の長期借入金	50,000	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,205,000		長期借入金	1,000,000	
長期借入金	50,000		合計	1,050,000	
合計	1,875,000				
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 56,533,234株			2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 56,533,234株		
3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。			3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	8,326,711千円		売掛金	5,095,701千円	
未収入金	4,979,249		未収入金	3,365,103	
買掛金	1,788,432		買掛金	1,650,436	
4 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約 を行っております。			4 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約 を行っております。		
スターマイクロニクス アメリカ・INC	53,740千円 (400千米ドル)		スターマイクロニクス アメリカ・INC	11,775千円 (100千米ドル)	
スターマイクロニクス UK・LTD	165,041千円 (865千英ポンド)		スターマイクロニクス UK・LTD	294,577千円	
天星精密有限公司	108,394千円		スターマイクロニクス UK・LTD	36,254千円 (307千米ドル)	
(株)ミクロ富士見	900,000千円		天星精密有限公司	95,534千円	
スターマイクロニクス アジア・LTD	832,970千円 (6,200千米ドル)		(株)ミクロ富士見	900,000千円	
上海星栄精機有限公司	40,305千円 (300千米ドル)		スターマイクロニクス アジア・LTD	2,172,487千円 (18,450千米ドル)	
スターアジアテクノロ ジー・LTD	54,200千円		上海星栄精機有限公司	94,200千円 (800千米ドル)	
合計	2,154,651千円		スターアジアテクノロ ジー・LTD	32,600千円	
(注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の 為替相場により円換算しております。			合計	3,637,429千円	
5 配当制限 その他の剰余金のうち 188,402千円について は、商法第290条第1項の規定により配当金に充 当することが制限されております。			5 配当制限 その他の剰余金のうち 169,088千円について は、商法第290条第1項の規定により配当金に充 当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 関係会社に関する項目 製品売上高 17,113,754千円 商品売上高 1,046,092 仕入高 (材料費等) 13,562,865 受取配当金 395,352 賃貸収入 245,892 技術指導料収入 171,243 2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他 54,587千円 3 固定資産処分損の内訳 機械及び装置他 156,953千円 4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 2,370,102千円であります。	1 関係会社に関する項目 製品売上高 14,417,624千円 商品売上高 757,149 仕入高 (材料費等) 12,887,992 受取配当金 499,581 賃貸収入 161,233 技術指導料収入 155,992 2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他 18,183千円 3 固定資産処分損の内訳 工具器具備品 66,441千円 機械及び装置他 66,574 合計 133,015 4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 2,170,603千円であります。

(リース取引関係)

第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却相当額	減価償却相当額
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第77期 (平成14年2月28日)	第78期 (平成15年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産除却損一時差異 15,385千円 賞与引当金損金算入限度超過額 92,486 その他 23,108 繰延税金資産 合計 130,980 繰延税金負債 未収事業税 16,967 繰延税金負債 合計 16,967 繰延税金資産の純額 114,012 (固定の部) 繰延税金資産 関係会社株式評価損損金不算入額 391,553 退職給付引当金否認額 429,630 投資有価証券評価損一時差異 284,380 その他有価証券評価差額金 131,846 その他 152,423 繰延税金資産 小計 1,389,835 評価性引当額 455,938 繰延税金資産 合計 933,897 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 42,579 繰延税金負債 合計 42,579 繰延税金資産の純額 891,317	1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産除却損一時差異 54,213千円 賞与引当金損金算入限度超過額 128,786 その他 17,396 繰延税金資産 合計 200,396 繰延税金負債 未収事業税 4,817 繰延税金負債 合計 4,817 繰延税金資産の純額 195,578 (固定の部) 繰延税金資産 関係会社株式評価損損金不算入額 416,637 退職給付引当金否認額 189,078 投資有価証券評価損一時差異 410,164 その他有価証券評価差額金 118,330 その他 313,682 繰延税金資産 小計 1,447,893 評価性引当額 599,602 繰延税金資産 合計 848,290 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 39,205 繰延税金負債 合計 39,205 繰延税金資産の純額 809,084
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.2% (調整) 関係会社株式評価損損金不算入額 183.8% 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 89.7% 住民税均等割等 18.8% 外国税額控除等 140.0% 投資有価証券評価損一時差異等 27.5% その他 5.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.2% (調整) 関係会社株式評価損損金不算入額 5.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3% 住民税均等割等 3.6% 外国税額控除等 31.9% その他 11.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%

(1 株当たり情報)

区分	第77期	第78期
1株当たり純資産額	759円04銭	757円26銭
1株当たり当期純利益	1円50銭	5円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	573,889
		シチズン時計(株)	525,171	319,303
		リズム時計工業(株)	981,000	114,777
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	206	108,064
		(株)スルガ銀行	180,000	91,980
		カシオ計算機(株)	102,248	70,244
		住友信託銀行(株)	141,684	58,515
		(株)みずほホールディングス	518	54,421
		協立電機(株)	29,600	26,640
		オーエスジー(株)	45,103	22,325
		その他17銘柄	220,789	146,210
計		3,002,896	1,586,373	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	クレディア第2回無担保社債	200,000	200,080
		ザ・トーカイ第5回無担保社債	130,000	126,230
		株価指数リンク債	200,000	99,678
小計		530,000	425,988	
投資有価証券	その他有価証券	クレディア第3回無担保社債	100,000	100,490
		住友不動産第18回無担保社債	100,000	101,370
		その他3銘柄	130,000	76,380
小計		330,000	278,240	
計		860,000	704,228	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) プレミア 99-4	10	103,210
		小計	10	103,210
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラインカムストックファンド	10	93,320
		その他6銘柄	549,151	438,359
		小計	549,161	531,679
計		549,171	634,889	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,830,134	107,317	25,952	6,911,499	4,161,120	259,423	2,750,378
構築物	512,368		1,507	510,861	358,016	18,291	152,844
機械及び装置	14,078,583	212,803	1,112,413	13,178,974	10,236,009	775,941	2,942,965
車輛運搬具	57,507		6,162	51,345	40,799	6,108	10,546
工具器具備品	13,342,076	911,961	936,003	13,318,033	11,577,956	879,153	1,740,077
土地	2,483,491			2,483,491			2,483,491
建設仮勘定	6,795	323,389	13,725	316,460			316,460
有形固定資産計	37,310,957	1,555,472	2,095,765	36,770,665	26,373,902	1,938,918	10,396,762
無形固定資産							
特許権				135,000	77,343	18,023	57,656
ソフトウェア				609,717	366,378	156,097	243,338
電話加入権				13,946			13,946
施設利用権				3,649	2,819	184	830
無形固定資産計				762,313	446,541	174,305	315,772
長期前払費用	1,176	2,355	476	3,055	520	507	2,534
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 各種金型の取得 676,418千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 電子機器老朽設備の除却 1,004,209千円

 工具器具備品 電子機器金型等の除却 858,795千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		12,721,939			12,721,939
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(56,533,234)	()	()	(56,533,234)
	普通株式 (千円)	12,721,939			12,721,939
	計 (株)	(56,533,234)	()	()	(56,533,234)
	計 (千円)	12,721,939			12,721,939
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	13,863,663			13,863,663
	合併差益 (千円)	12,853			12,853
	計 (千円)	13,876,517			13,876,517
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	764,216			764,216
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (千円)	66,115		5,271	60,844
	別途積立金 (千円)	10,543,432			10,543,432
計 (千円)	11,373,764		5,271	11,368,493	

(注) 1 当期末における自己株式数は1,184,524株であります。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,689	4,050	272	41,443	50,023
賞与引当金	686,286	572,137	686,286		572,137
役員退職引当金	195,499	39,843	48,667		186,675

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権残高の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	56,167
預金	
当座預金	974,368
普通預金	571,102
通知預金	3,900,050
自由金利型定期預金	15,000
外貨預金	31,726
預金計	5,492,247
合計	5,548,415

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	232,727
(株)セイロアジアネット	65,356
セイコーエプソン(株)	61,312
(株)共和工機	58,019
片山鋳螺工業(株)	43,800
その他	551,738
合計	1,012,954

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年3月	267,621
" 4月	247,915
" 5月	184,538
" 6月	229,269
" 7月	75,511
" 8月以降	8,097
合計	1,012,954

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターマイクロニクス アジア・LTD	2,060,864
スターマイクロニクス アメリカ・INC	829,346
スターマイクロニクス UK・LTD	816,742
シチズン時計(株)	750,334
斯大精密(大連)有限公司	469,128
その他	3,767,824
合計	8,694,241

(b) 回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
11,429,688	31,922,210	34,657,657	8,694,241	79.9	115

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額(千円)
商品	233,552
製品	
電子機器	1,014,645
工作機械	1,413,728
精密部品	341,031
製品計	2,769,405
原材料	
主要材料	69,442
購入部品	704,145
原材料計	773,587
仕掛品	
電子機器	854,068
工作機械	746,248
精密部品	193,665
仕掛品計	1,793,982
貯蔵品	
補助材料	5,115
消耗品	150,023
その他	71,015
貯蔵品計	226,154
合計	5,796,682

(E) 未収入金

内訳	金額(千円)
有償支給材料代	3,632,806
未収法人税等	131,200
その他	138,504
合計	3,902,511

(F) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
(株)ミクロ札幌	250,000
A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD	146,487
スターマイクロニクス UK・LTD	111,188
その他 8 銘柄	246,142
合計	2,805,058

(G) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
斯大精密(大連)有限公司	4,521,287
大連三得電子有限公司	3,916,555
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング ドイツ・GmbH	810,810
上海星栄精機有限公司	148,051
上海星昂機械有限公司	35,779
スターマイクロニクス マネジメントサービス・GmbH	2,177
合計	9,434,660

流動負債

(A) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンコー	4,756
西武電子機器(株)	1,032
合計	5,788

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年3月	1,912
" 4月	2,506
" 5月	1,369
合計	5,788

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	2,077,890
斯大精密(大連)有限公司	1,292,061
ファナック(株)	694,054
(株)アルプスツール	412,047
佐藤金属(株)	303,878
その他	2,212,856
合計	6,992,787

(C) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西武電子機器(株)	2,719
合計	2,719

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年3月	
" 4月	2,719
合計	2,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円プラス印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	平成14年5月24日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書			平成14年10月31日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第78期中)	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	平成14年11月15日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の訂正 報告書			平成14年11月25日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 (新株予約権証券)			平成14年6月6日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書			平成14年6月14日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書			平成14年6月10日 平成14年7月8日 平成14年8月9日 平成14年9月5日 平成14年10月3日 平成14年11月6日 平成14年12月3日 平成15年1月9日 平成15年2月5日 平成15年3月5日 平成15年4月3日 平成15年5月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年5月23日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年5月22日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年5月23日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がスター精密株式会社の平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年5月22日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がスター精密株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

